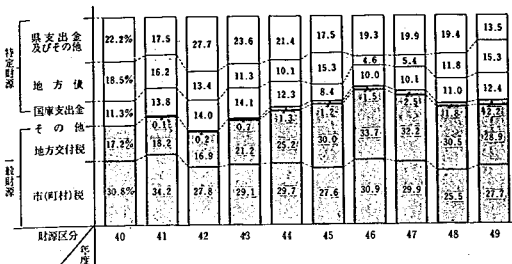


グラフ I

〈新津市歳入構成比の推移〉

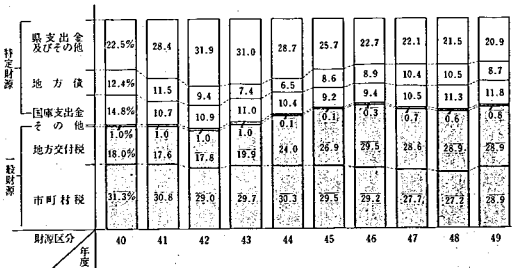
資料：決算書から作成



グラフ II

〈県内全市町村平均歳入構成比の推移〉

資料：市町村財政の状況



財源は地方交付税に依存

前回まで、市民のみならず市へ直接納める市税についてみてきましたが、今回は、そのほかの財源と合わせ、歳入構成がどんな推移であった

かを調べてみましょう。グラフ I、II を参照してください。新津市も、県内全市町村も、歳入構成に占める市税の比率は太差あり

ませんが、ともに昭和四十年以降やや下降線をたどっており、市町村税のダウンを、地方交付税でカバーしてきていることがわかります。グラフ III をみてください。

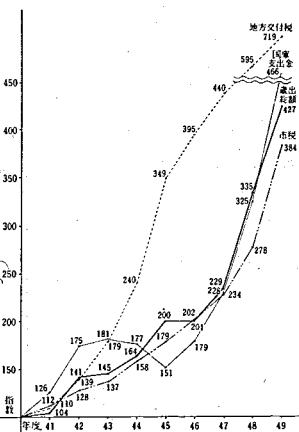
実態をのぞいて

グラフ III

〈歳入決算額の推移〉

昭和40年度=100

資料：決算書から作成



市税の伸びに比べ、地方交付税、国庫支出金といった国から配分されてくる財源の伸びが著しくなっています。これは、全国的な傾向であって、年ねん地方自治は、財政の面からも自主性がうばわれてきたわけですね。全国三千二百余りの市町村の九九%は、この地方交付税に依存している現状からいえば、地方交付税制度がもつ財源調整という本来の機能は全く失われ、いまや固有の財源であり、不完全ながらも財源保障の機能として変質してしまっているといえます。

また、国庫支出金（事業に対する国からの補助金など）は、年によってわずかに差がありますが、とくに大きな差異はなく、歳入構成の一〇%を占めていた。これを前年より一〇%を全市町村平均でみた場合、新津市がやや国庫支出金の比率が高くなっていますが、い

わゆる補助対象事業（事務）は、建設事業ばかりでなく、福祉にも教育にも、地方行政のほとんどの分野で採り入れられています。国庫支出金の歳入構成比は、全体的には各市町村とも大差はないにしても、その市によって都市的性格や機能が違い、たとえば、商工業都市は、産業基盤整備関係投資、つまり、土木関係の財政支出の比重が高いでしょうし、一方、文教住宅都市は、教育、民生関係の財政支出の比重が一般的に高くなるでしょう。ですから、おのの市町村によって、どちらの比重がかかっているかの違いや、その年によって大きな施設をつくる場合などは、建設事業関係の国庫支出金の割合が多くなりそうですが、財政規模は千差万別であっても、国庫支出金の歳入構成比は、全体としてそれほど顕著な差はみられません。

お買物、ご用命は市内で

コンコルドとは調和の意味です

＝一年間洋酒にフルーツと木の実を漬けてケーキに入れて焼きました＝

ケーキとコーヒーの店

にいつ **オサカヤ**

本町2 TEL (2) 0112



世界の紅茶
トワイニングを
お使い下さい